

こんにちは、 日本共産党井上けんじです



日本共産党南地区委員会 ☎ 371-9164 自宅 ☎ (F兼) 691-3323 (携帯) 090-7880-9442
 日本共産党京都市会議員団 ☎ 222-3728 FAX 211-2130
 市会議員団ホームページ <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp 2017年10月1日号



こくた衆院議員と国会・市議会報告

議論すればボロが出るため、冒頭解散とは前代未聞。10月22日投票で総選挙が行われることになりました。こくた議員と井上議員とで、街頭にて国会報告・市議会報告。

一般財源収入の状況（実際は、これ以外にも国庫支出金や借金＝市債等の収入があります）。地方交付税というのは、税金ではなく交付税交付金といって、国から各自治体へ、使い道自由のお金のことです。

(単位：億円)

	27年度 決算	28年度			対前年度 増△減
		当初予算	決算	対予算 増△減	
市税	2,530	2,538	2,516	△22	△13
うち市民税個人分	820	833	835	2	15
うち市民税法人分	285	270	240	△30	△45
うち固定資産税	1,014	1,025	1,027	2	13
府税交付金	396	390	350	△40	△46
うち配当割交付金	17	21	11	△10	△6
うち株式等譲渡所得割交付金	16	15	7	△8	△9
うち地方消費税交付金	307	300	276	△24	△31
地方交付税等	894	894	812	△82	△82
その他	52	55	51	△4	△1
合計	3,872	3,877	3,730	△147	△142

通りで、もっぱら観光客様というものが現状です。更に、「市外企業を誘致、その為の事業用地の確保に向け、あらゆる可能性の検討」と言っています。「市外から稼ぐ力の向上」の方針がその象徴です。市の政策は、市民の懐を温かくして市民の消費生活向上策といふよりも、観光客や市外企業頼みの消費拡大策と言えそうです。

2016年度の決算（予算を使った結果）についての審査を最大議案とする決算議会（9月議会）が始まっています（決算ですから否決されても実際の財政には影響がありませんが、市長の政治的責任は問われます）。

※ ※
 大きな特徴は、法人市民税収入が、昨年度比45億円（16%）、予算比では30億（11%）も減っていること（左下表）、企業からの税

金の多寡が景気の反映だとすれば、景気は悪いままだということになりません。ところが、市長は「景気回復」と言っています。企業の求人が増えているからというのがその理由のようですが、実際は非正規の割合が増えるばかりです。

税収減について、市長は「円高や消費の伸び悩み、税率引き下げの影響」等と言っています。円高や大企業、

また市長は、税収減の理由のひとつに「消費低迷」も挙げています。

す。ならば市民の消費購買力向上策が必要なのですが、そこは素

「市外から稼ぐ力」とは何ぞや

政府の政策に追随して

法人市民税大幅減なのに「景気回復」とはこれいかに!?

16年度決算の「マカ不思議!?

きたのは市長自身です。だから一方で、「中小企業では回復にばらつきがある」など、苦ししい言い訳もしています。



漏水工事と水道料金減免が実現
 水道水が漏れて水が溜まっていたが、工事費を家主さんに払ってもらったことで決着。また水道料が高かったが、減免も実現しました。